	务事業ID 0866	平成	30	年度		事	務	事業詞	評価シ	/ —	•		平	成	30	0 年	5	月	22 E	1作成
事務事業名 生きがいセミナー開催事業								□ 実施計画登載事業 □ 総合戦略登載事業												
	政策名	0 3	典かが	こいをす	苔ま 人	づくりの	推准					事業期間						5算科		
政		0 3	52.77	K-U -C	70/	2 () • >	1 LL VE			_	***					会計	款	項	目	事業
策体系	施策名	1 4	生涯学	学習の	推進							年度のみ				01	10	05	04	05
系	基本事業名	0 3	学習》	舌動の	促進					~	-	年度繰返 開始	年度	美~))	01				
	根拠法令	III 1															事務	多事業	区分	
		教育委		事務局	生涯与	学習課						間限定複数年度				ΑīĐ	b 第事	‡ Β	施設率	&備
所属		熊谷善				電話		26-31	CC	┚	間	·画期間】 年度 ~		/1:	度	S M	拖設管	理 D	補助金	
店	担当者	木川田:						432		***	· ⊱∕★	ーー 十尺 ~ 計画欄の総投入	帯を				-般(A	~D以	以外)	
事活	多事業の概要(方. 手	三順. 討		問限定						_		_	画 (※ :	出居日田	宁 迶	数年度	7 4)
•講 •主 等。 •事	業費は、講師謝	地区の高委員会の金・旅費、	齢者(支援(こよる運 学習計	営委員 画の立	(会を組織 案等)、記	職し、中 講師の	央公民館	館職員と連	獲して	企 開催	■・決定する。 、謝金等の支払	入量(五		八記正	地 そ	従事人 務時間 計(B	数]		0
	現状把握の部 事務事業の目		=																	
	手段(主な活動										(5)	活動指標(事務事	業の	活動量	量を表	長す指標)				
	F度実績(前年												名	称					単	位
	内11地区で、運 1地区あたり6回		を実力	施のうえ	.開設し	た(5月カ	から12月	目までの名	毎月1回程		ア	運営委員会開催	回数	ţ					E	ij
合金	∓度計画(今年		面して	ひろす	か活動	計)				_ - 7⁄	1	講座開催回数							E	ī
-	年度と同様に11				- 014	S/J /					ゥ									
											6	」 対象指標⑺ᆏ象♂	標(対象の大きさを表す指標)							
2	対象(誰、何を	対象にし	てい	るのか	、) * 人	や自然	資源等	手				A JONALD IN (MAN)	名		, , ,1	<i>IN</i>			単	位
_	0歳以上の高齢									1	カ	4月末の60歳以	上の	高齢	6者	数))	
										-										

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・継続して学習会に参加し、積極的に学んでもらう
※平成27年度実績までは、成果指標を「今後も講座に参加したいと感じた高齢者の割合」としていたが、平成28年度実績から「学習に参加して有意義だったと感じた参加者の割合」と変更した。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・学習意欲の啓発・向上がなされている。 ・主体的な学習活動が行われている。

7	ア	運営委員会開催回数	回
7	1	講座開催回数	回
	ゥ		
/	6	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
7	カ	4月末の60歳以上の高齢者数	人
7	+	実講座参加者数	人
	ク		
7	7	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
7		名称	単位
, \	サ	延べ講座参加者数	人
	シ	学習に参加して有意義だったと感じた参加者 の割合	%
\setminus	ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

					年度 単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
		B	国庫支出金		千円						
	車	り が プログロ	都道府県支出金		千 円	586					
	学	, //	地方債		千円						
+л	事業費	: P : 함			千 円						
投入	只	. "	川文 只7 //示		千 円		587	555	640	640	640
量			事業費計(A)		千 円	586	587	555	640	640	640
里	人		E規職員従事人数		人	3	3	3	3	3	3
	件		延べ業務時間		時間	140	140	140	140	140	140
	費	J	人件費計(B)		千 円	560	560	560	560	560	560
			トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,146	1,147	1,115	1,200	1,200	1,200
	ア			□	22	22	22	22	22	22	
	⑤活動指標		⑤活動指標	1	回	65	68	67	66	66	66
				ウ							
				カ	人	16,155	16156	16085	16000	16000	16000
			⑥対象指標	+	人	855	815	772	850	850	850
				ク							
				サ	人	2452	2349	2239	2400	2400	2400
	⑦成果指標シ		シ	%	86	83	77	80	80	80	
				ス							

事務事業名 生きがいセミナー開催事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

0866

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

少子高齢化社会の進行に伴い、高齢者の持つ知識や技能を活用しながら生きがいをもって社会参加してもらうため、平成10年度から開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

参加する方々は減少している地区と増加している地区がある。対象者は高齢化の進展に伴い、増え続けることが予想される。 平成23年度は東日本大震災による事業の見直しで休止したが、平成24年度より、実施回数を8回から6回に減らし再開した。 平成25年度に、市立公民館運営審議会からの提言を基に、事業の名称を「高齢者地域セミナー」から「生きがいセミナー」に変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

参加している高齢者の方々からは、継続実施を多数要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

	① 政策体系との整合性	見直し余地がある ⇒【理由】結びついている ⇒【理由】
目	この事務事業の目的は当市の政策体系に 結びつくか?意図することが結果に結び ついているか?	高齢者へ広く学習機会を提供することにより、生涯学習の推進に結びつく。
的妥	② 公共関与の妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 つ マョウ マッチ・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・
的妥当性評	なぜこの事業を当市が行わなければなら ないのか?税金を投入して、達成する目 的か?	高齢者の社会参加を図りながら、生きがいをもって学習活動を行う事業は他になく、高齢者の生きがい作りのためにも必要である。
価	③ 対象・意図の妥当性	見直し余地がある ⇒【理由】適切である ⇒【理由】
	対象を限定・追加すべきか?意図を限 定・拡充すべきか?	市内の高齢者(60歳以上)を対象としており、対象・意図とも適切である。
	④ 成果の向上余地	▼ 向上余地がある ⇒【理由】 □ 向上余地がない ⇒【理由】 □
有効性	成果を向上させる余地はあるか?成果の 現状水準とあるべき水準との差異はない か?何が原因で成果向上が期待できない のか?	少子・高齢化の進行や、高齢者の長寿命化など社会を取りまく環境が変化していることから、時代のニーズに即した 学習内容を検討していく必要がある。
評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【理由】▼ 影響有 ⇒【その内容】
Ī	事務事業を廃止・休止した場合の影響の 有無とその内容は?	高齢者の生涯学習活動の場や機会を提供できなくなる。
	⑥ 事業費の削減余地	削減余地がある ⇒【理由】 □
効率性評価	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力 など)	県や市等で実施している無料の講師派遣事業を活用して事業費を節減しており、これ以上の削減は困難である。
性評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	□ 削減余地がある ⇒【理由】 □□ 削減余地がない ⇒【理由】 □
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	担当職員は非常勤職員を主力としているだけでなく、学習計画の立案や参加申込の事務等では、各地区の高齢者の協力を得ながら運営しており、今以上の削減は難しい。
公平	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	□ 見直し余地がある ⇒【理由】 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
·性評価	化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて 不公平ではないか?受益者負担が公平・ 公正になっているか?	参加者も様々な負担を行っており、公正な受益負担となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

3 終了・廃止・休止

(1)現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 各地区の運営委員を中心に良好に事業を運営できている。今後は、時代のニーズに即し、新たな参加者の確保にも繋がるような魅力的なメ ニューを提供できるよう、運営委員や各地区と密に連携し工夫していく。

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特になし。

(2) 改革・改善による期待成果

	コスト							
	削減	維持	増加					
回								
上								
維								
持			×					
低								
下		X	×					
	上	向 上 維 持	推持					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

(1)現状維持

2 改革改善(縮小・統合含む)

3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

基本的な方向性とすれば、現状維持でよいと思われる。